



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月19日

上場会社名 モーニングスター

上場取引所 東

コード番号 4765 URL <http://www.morningstar.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 智也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小川 和久

TEL 03-6229-0810

定時株主総会開催予定日 2019年6月17日

配当支払開始予定日

2019年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け、当社ウェブサイトにて動画開示予定

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,004	0.6	1,647	0.5	1,777	1.1	1,220	11.0
2018年3月期	5,967	24.6	1,638	5.0	1,757	8.6	1,099	7.2

(注) 包括利益 2019年3月期 1,036百万円 (2.3%) 2018年3月期 1,060百万円 (16.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	14.74		12.8	16.3	27.4
2018年3月期	13.44	13.39	11.7	16.9	27.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 4百万円 2018年3月期 3百万円

2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,077	9,443	84.5	112.92
2018年3月期	10,686	9,654	90.3	117.05

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,359百万円 2018年3月期 9,650百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,137	2,014	1,324	4,147
2018年3月期	953	1,603	490	6,349

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		11.00	11.00	906	81.8	9.6
2019年3月期		6.50		7.50	14.00	1,160	95.0	12.5
2020年3月期(予想)								

(注) 2020年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

業績予想につきましては、未定であります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3 社 (社名) Carret Holdings Inc.  
CarretAsset Management LLC、  
FIGS Inc. Japan 合同会社、 除外 1 社 (社名) SBI Fund Management Company S.A.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	83,973,600 株	2018年3月期	83,973,600 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,081,170 株	2018年3月期	1,528,770 株
期中平均株式数	2019年3月期	82,801,908 株	2018年3月期	81,809,800 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,827	3.3	1,102	5.2	1,155	4.0	777	5.7
2018年3月期	2,923	1.6	1,162	1.8	1,203	0.1	735	115.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	9.39	
2018年3月期	8.99	8.95

2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	7,761	7,329	94.4	88.42
2018年3月期	8,296	7,909	95.3	95.89

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,330百万円 2018年3月期 7,905百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(注1)業績予想につきましては、未定であります。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2020年3月期の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案して、1株当たり配当を決定次第開示いたします。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年4月19日にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	3
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(連結貸借対照表関係) .....	12
(連結損益計算書関係) .....	12
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(税効果会計関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の日本経済は、設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調で推移しましたものの、年度後半は通商問題などから中国など海外経済の不確実性の高まり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、公募追加型株式投資信託の純資金流入額が、前連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の4.2兆円から当連結会計年度は1.4兆円と2.8兆円(△66.7%)の減少となりました。

このような厳しい投資信託市場を反映し、子会社SBIアセットマネジメント株式会社が運用するファンドの運用純資産残高が減少し、それに伴い信託報酬が減少いたしました。

一方、当社において、金融機関の資産運用アドバイザーが顧客に適切な金融商品説明を行うタブレット端末による金融情報提供が着実に増加いたしました。また、資産運用セミナーの集客も順調に推移し、これに伴いメディア・ソリューション(ウェブ広告とセミナー)の売上が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の5,967百万円から37百万円(0.6%)の増収となる6,004百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度の3,540百万円から37百万円(1.1%)増加し3,578百万円となり、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の787百万円から8百万円(△1.1%)減少し778百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の1,638百万円から8百万円(0.5%)の増益となる1,647百万円となりました。

営業外損益は、前連結会計年度と比べ、純額で11百万円増加し、その結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の1,757百万円から19百万円(1.1%)の増益となる1,777百万円となりました。

特別損益は、前連結会計年度と比べ、純額で120百万円少なく、その結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1,099百万円から120百万円(11.0%)の増益となる1,220百万円となりました。

## (連結業績の概要)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減	
	金額(千円)	利益率(%)	金額(千円)	利益率(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	5,967,012		6,004,360		37,347	0.6
営業利益	1,638,968	27.5	1,647,096	27.4	8,127	0.5
経常利益	1,757,744	29.5	1,777,236	29.6	19,491	1.1
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,099,508	18.4	1,220,379	20.3	120,871	11.0

売上高は7期連続の増収となりました。営業利益と経常利益は10期連続の増益、8期連続の最高益を記録いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は10期連続の増益、6期連続の最高益を記録いたしました。

② セグメント別・サービス別販売実績

セグメント別売上高	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増加率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
ファイナンシャル・サービス事業					
データ・ソリューション	1,725,706	28.9%	1,677,151	27.9%	△2.8%
メディア・ソリューション	999,220	16.7%	1,090,388	18.2%	9.1%
計	2,724,926	45.7%	2,767,539	46.1%	1.6%
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	3,242,086	54.3%	3,236,820	53.9%	△0.2%
連結売上高	5,967,012	100.0%	6,004,360	100.0%	0.6%

・データ・ソリューション

タブレットアプリの提供台数が前連結会計年度末の52,656台から20,508台（38.9%）増加し、73,164台となり、タブレットアプリ関連データの売上が増加いたしました。一方、前連結会計年度にあったフィンテック関連の大型受注案件がなく、ファンドレポートや株式新聞購読料などが減少しました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の1,725百万円から48百万円（△2.8%）の減収となる1,677百万円となりました。

・メディア・ソリューション

資産運用セミナーの集客も順調に推移し、これに伴いウェブ広告や資産運用セミナーなどを統合的に提供するメディア・ソリューションの売上が増加いたしました。一方、ウェブ・コンサルティングの売上が減少いたしました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の999百万円から91百万円（1.6%）の増収となる1,090百万円となりました。

・アセットマネジメント

SBIアセットマネジメント株式会社が運用するファンドの純資産額が、前連結会計年度末の3,273億円から847億円（25.9%）減少し2,425億円となり、信託報酬が減少しました。

その結果、アセットマネジメントの売上高は、前連結会計年度の3,242百万円から5百万円（△0.2%）の減収となる3,236百万円となりました。

セグメント別には、ファイナンシャル・サービス事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の2,724百万円から42百万円（1.6%）の増収となる2,767百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度の1,050百万円から27百万円（2.6%）の増益となる1,078百万円となりました。

アセットマネジメント事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の3,242百万円から5百万円（△0.2%）の減収となる3,236百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度の588百万円から19百万円（△3.3%）の増益となる568百万円となりました。

(2) 当期の財政状況の概要

資産合計は前連結会計年度末と比較して390百万円増加し、11,077百万円となりました。

これは、流動資産が前連結会計年度末と比較して1,875百万円減少し5,462百万円となり、固定資産が2,266百万円増加し5,614百万円になったことによるものであります。

流動資産の増加は、主として現金及び預金が2,201百万円減少したことによるものであります。

現金及び預金は、営業キャッシュ・フローにより177百万円増加した一方、配当を989百万円おこなったこと、子会社株式の取得に1,163百万円支出したことなどによるものであります。

固定資産が前連結会計年度末と比較して2,266百万円増加して5,614百万円となったのは、主として子会社の新規取得により970百万円増加したこと、新規子会社が保有している投資有価証券が812百万円加わったことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して601百万円増加し、1,634百万円となりました。

負債の増加は、主として未払金が507百万円増加したことによるものであります。未払金の増加は、新規子会社を連結したことによるものであります。

当連結会計年度に1,220百万円の親会社株主に帰属する当期純利益が計上され、1,445百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が225百万円減少いたしました。その他有価証券評価差額金が187百万円増加しました。新規子会社

の連結により、非支配株主持分が83百万円増加し、新株予約権行使に係る自己株式の処分77百万円を行いました。その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して211百万円減少し、9,443百万円となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,201百万円減少し、4,147百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期間と比べ、184百万円増加し、1,137百万円の獲得となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益1,767百万円の計上、法人税等の支払額528百万円、未払金の減少176百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期間と比べ、3,617百万円減少し、2,014百万円の支出となりました。これは、主として、特定包括信託に資金を1,000百万円移動したことと、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出541百万円、無形資産の取得による支出483百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期間に比べ、834百万円減少し、1,324百万円の支出となりました。これは、配当金の支払額が1,444百万円となり、ストックオプションの行使による収入が119百万円生じたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

ファイナンシャル・サービス事業については、急速に変化する情報環境に迅速かつ適切に対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していきたいと考えております。また、優良金融機関が進めるフィデューシャリー・デューティ（顧客本位の業務運営）の具体策に適合したサービスを提供していきたいと考えております。

アセットマネジメント事業については、2019年2月に、米国において債権型ファンドを中心に運用しているCarret Asset Management LLCを子会社といたしました。従来、SBIアセットマネジメント(株)による国内における株式型投資信託の運営が中心でしたが、これにより、運営する投資信託の種類・範囲と残高が拡大し、グローバル・アセット・アロケーションの進展に対応することができるようになります。これらのリソースを有効に活用し、投資家に皆様へより優れた投資信託を提供したいと考えております。

次期の業績予想につきましては、当事業と関連性の高い金融市場の動向を通期で、想定するのは難しく、当社グループの業績を、現時点では合理的な算定を行なうことが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、その業務をほぼ日本国内において行っており、海外での活動は少ないことから、IFRS（国際財務報告基準）採用の際の費用を勘案し、日本基準を採用しております。

今後の当社グループのステークホルダーの皆様からのIFRS採用についての要望が増加し、IFRS採用の便益が費用を上回ると判断した際には、IFRSの採用を検討いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,349,291	4,147,460
売掛金	854,309	1,137,767
たな卸資産	※1 4,612	※1 7,501
その他	129,738	169,770
流動資産合計	7,337,951	5,462,500
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	34,166	134,693
減価償却累計額	△8,246	△89,839
建物附属設備(純額)	25,919	44,853
工具、器具及び備品	253,295	284,876
減価償却累計額	△221,451	△257,736
工具、器具及び備品(純額)	31,844	27,139
有形固定資産合計	57,763	71,993
無形固定資産		
のれん	292,275	1,262,507
ソフトウェア	536,810	768,153
その他	100,085	216,073
無形固定資産合計	929,171	2,246,734
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,033,570	※2 2,845,712
繰延税金資産	129,254	242,165
その他	198,983	208,272
投資その他の資産合計	2,361,807	3,296,150
固定資産合計	3,348,742	5,614,878
資産合計	10,686,694	11,077,379

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	46,087	57,832
未払金	593,727	1,101,187
未払法人税等	321,423	318,722
未払消費税等	49,623	24,954
その他	21,432	131,463
流動負債合計	1,032,294	1,634,161
負債合計	1,032,294	1,634,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,115,620	2,115,620
資本剰余金	3,325,910	3,370,457
利益剰余金	4,627,796	4,402,481
自己株式	△264,226	△186,865
株主資本合計	9,805,099	9,701,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△154,593	△348,602
為替換算調整勘定	-	6,727
その他の包括利益累計額合計	△154,593	△341,875
新株予約権	3,893	-
非支配株主持分	-	83,399
純資産合計	9,654,400	9,443,217
負債純資産合計	10,686,694	11,077,379



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,967,012	6,004,360
売上原価	3,540,539	3,578,352
売上総利益	2,426,473	2,426,007
販売費及び一般管理費	※1 787,505	※1 778,911
営業利益	1,638,968	1,647,096
営業外収益		
受取利息	122,350	131,945
受取配当金	103	134
為替差益	-	664
その他	737	2,377
営業外収益合計	123,190	135,122
営業外費用		
為替差損	14	-
持分法による投資損失	3,814	4,497
その他	585	484
営業外費用合計	4,414	4,981
経常利益	1,757,744	1,777,236
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,494
特別利益合計	-	1,494
特別損失		
投資有価証券売却損	119,870	-
子会社清算損	10,579	8,655
事務所移転費用	-	2,863
特別損失合計	130,450	11,519
税金等調整前当期純利益	1,627,294	1,767,211
法人税、住民税及び事業税	534,602	524,887
法人税等調整額	△6,815	21,944
法人税等合計	527,786	546,831
当期純利益	1,099,508	1,220,379
親会社株主に帰属する当期純利益	1,099,508	1,220,379

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,099,508	1,220,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,798	△194,009
為替換算調整勘定	-	10,041
その他の包括利益合計	△38,798	△183,968
包括利益	1,060,709	1,036,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,060,709	1,033,097
非支配株主に係る包括利益	-	3,313

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115,620	3,250,035	4,222,590	△395,943	9,192,301
当期変動額					
剰余金の配当			△694,302		△694,302
新株予約権行使による自己株式の交付		75,874		131,745	207,620
自己株式の取得				△27	△27
親会社株主に帰属する当期純利益			1,099,508		1,099,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	75,874	405,206	131,717	612,798
当期末残高	2,115,620	3,325,910	4,627,796	△264,226	9,805,099

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△115,794	△115,794	7,979	9,084,487
当期変動額				
剰余金の配当				△694,302
新株予約権行使による自己株式の交付			△4,085	203,534
自己株式の取得				△27
親会社株主に帰属する当期純利益				1,099,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,798	△38,798		△38,798
当期変動額合計	△38,798	△38,798	△4,085	569,913
当期末残高	△154,593	△154,593	3,893	9,654,400

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115,620	3,325,910	4,627,796	△264,226	9,805,099
当期変動額					
剰余金の配当			△1,445,693		△1,445,693
新株予約権行使による自己株式の交付					
自己株式の処分		44,546		77,361	121,908
親会社株主に帰属する当期純利益			1,220,379		1,220,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		44,546	△225,314	77,361	△103,406
当期末残高	2,115,620	3,370,457	4,402,481	△186,865	9,701,693

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△154,593	-	△154,593	3,893	-	9,654,400
当期変動額						
剰余金の配当						△1,445,693
新株予約権行使による自己株式の交付						
自己株式の処分				△3,893		118,014
親会社株主に帰属する当期純利益						1,220,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194,009	6,727	△187,282		83,399	△103,883
当期変動額合計	△194,009	6,727	△187,282	△3,893	83,399	△211,182
当期末残高	△348,602	6,727	△341,875	-	83,399	9,443,217

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,627,294	1,767,211
減価償却費	143,603	212,960
長期前払費用償却額	6,152	4,130
のれん償却額	22,700	22,700
新株予約権戻入益	—	△1,494
投資有価証券売却損益(△は益)	119,870	—
事業整理損	10,579	8,455
移転費用	—	3,064
受取利息及び受取配当金	△122,453	△132,080
為替差損益(△は益)	△19	629
持分法による投資損益(△は益)	3,814	4,497
売上債権の増減額(△は増加)	△323,419	△19,329
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,088	△2,528
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,777	3,160
未払金の増減額(△は減少)	193,956	△176,897
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△44,050	△7,779
その他の流動負債の増減額(△は減少)	27,797	△21,707
小計	1,651,959	1,664,990
利息及び配当金の受取額	73,406	165
法人税等の支払額	△771,910	△528,251
法人税等の還付額	—	864
営業活動によるキャッシュ・フロー	953,455	1,137,768
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	400,110	—
有形固定資産の取得による支出	△16,688	△30,653
無形固定資産の取得による支出	△337,545	△483,766
投資有価証券の取得による支出	△2,165,925	△1,023,331
投資有価証券の売却による収入	3,928,987	85,749
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △541,209
子会社の清算による支出	—	△10,993
差入保証金の回収による収入	1,914	9,407
差入保証金の差入による支出	△7,095	△19,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,603,756	△2,014,090
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△27	—
ストックオプションの行使による収入	203,534	119,509
配当金の支払額	△693,854	△1,444,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490,348	△1,324,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△629
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,066,883	△2,201,830
現金及び現金同等物の期首残高	4,282,704	6,349,588
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,349,588	※1 4,147,757

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

2019年3月31日現在、当社グループは、当社および以下の子会社7社で構成されております。

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、MSクレジットリサーチ株式会社、イー・アドバイザー株式会社、SBIアセットマネジメント株式会社、Carret Holdings Inc.、Carret Asset Management LLC、FIGS Inc. Japan 合同会社

上記のうち、Carret Holdings Inc.、Carret Asset Management LLC、FIGS Inc. Japan 合同会社については、当連結会計年度において、株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたSBI Fund Management Company S.A.は会社清算に伴い、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 2019年3月31日現在、当社の持分法適用関連会社は、PT.Bina Investama Infonet1社となっております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCarret Holdings Inc.、Carret Asset Management LLC及びFIGS Inc. Japan 合同会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあつては、Carret Holdings Inc.及びCarret Asset Management LLCは、2018年12月31日現在の財務諸表を使用し、同日現在の貸借対照表のみを連結しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

FIGS Inc. Japan 合同会社は、みなし取得日2019年3月31日に決算を行ない、同日現在の貸借対照表のみを連結しており、当期に係る連結損益計算書に業績は含まれておりません。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品…個別法

貯蔵品…総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年から7年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
仕掛品	2,329千円	1,551千円
貯蔵品	2,283	5,950

※2 関連会社の株式の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,462千円	10,096千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給与	216,067千円	196,697千円
役員報酬	131,399	143,544
退職給付費用	9,996	9,144

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	83,973,600	—	—	83,973,600
合計	83,973,600	—	—	83,973,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	2,291,000	70	762,300	1,528,770
合計	2,291,000	70	762,300	1,528,770

(注) 当連結会計年度減少数762,300株は新株予約権行使による自己株式の交付であります。  
当連結会計年度増加数70株は株主の請求による単元未満株の買取であります。

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとして次の新株予約権があります。

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
平成26年度新株予約権 (有償ストック・オプション)	普通株式	1,488,700	—	762,300	726,400	3,893
合計		1,488,700	—	762,300	726,400	3,893

(注) 1. 平成26年度新株予約権(有償ストック・オプション)の当連結会計年度減少は新株予約権の権利行使によるものです。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	694,302	8.50	2017年3月31日	2017年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生予定日
2018年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	906,893	11.00	2018年3月31日	2018年6月1日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	83,973,600	—	—	83,973,600
合計	83,973,600	—	—	83,973,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	1,528,770	—	447,600	1,081,170
合計	1,528,770	—	447,600	1,081,170

(注) 当連結会計年度減少数447,600株は新株予約権行使による自己株式の交付であります。

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとして次の新株予約権があります。

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
平成26年度新株予約権 (有償ストック・オプション)	普通株式	726,400	—	726,400	—	—
合計		726,400	—	726,400	—	—

(注) 1. 平成26年度新株予約権(有償ストック・オプション)の当連結会計年度減少は新株予約権の権利行使によるもの447,600株、行使期間満了による終了278,800株です。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	906,893	11.00	2018年3月31日	2018年6月1日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	538,800	6.5	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	621,693	7.5	2019年3月31日	2019年6月3日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	6,349,291千円	4,147,460千円
証券口座預け金(その他流動資産)	296	296
3ヶ月超の定期預金	—	—
現金及び現金同等物期末残高	6,349,588	4,147,757

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たにCarret Holdings Inc.及びCarret Asset Management LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに当該会社等株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	915,031千円
固定資産	74,837
流動負債	△737,144
のれん	933,628
非支配株主持分	△83,399
為替換算調整勘定	△6,727
株式の取得価額	1,096,226
現金及び現金同等物	△618,956
差引:取得による支出	477,270

また、その他当連結会計年度において、株式の取得により新たに連結子会社になった会社ならびに清算により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認額 20,018千円</p> <p>未払金否認額 1,846</p> <p>未実現利益 27,930</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,826</p> <p>投資有価証券評価損 2,369</p> <p>その他有価証券評価差額金 72,663</p> <p>その他 1,599</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計額 129,254千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認額 17,264千円</p> <p>未払金否認額 2,671</p> <p>未実現利益 39,084</p> <p>その他有価証券評価差額金 161,993</p> <p>その他 21,150</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計額 242,165千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 30.86%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.03%</p> <p>住民税均等割 0.19%</p> <p>のれん償却費 0.43%</p> <p>連結子会社の税率差異による差額 0.19%</p> <p>評価性引当額の増減 0.61%</p> <p>その他 0.13%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.43%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメント別の主な事業内容（2019年3月31日現在）は以下のとおりです。

(ファイナンシャル・サービス事業)

金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業

サービス区分	主な業務内容
データ・ソリューション	日刊「株式新聞」の販売、株価・企業情報配信、ファンド分析レポート、国内株式レポート、米国株式レポート、「スターレーティング」をはじめとした金融機関・メディア等へのカスタムファンドデータの提供、ファンド・オブ・ザ・イヤーの選定・発表・ライセンス提供、国内投資信託比較分析ツール・海外ファンド比較分析ツールの提供、海外の機関投資家が保有する国内上場企業の銘柄情報の提供、モーニングスター・ダイレクトの日本版開発・提供、米国モーニングスター開発の各種インベストメント・ツールのローカライズ提供、モーニングスターモバイルの有料情報提供、WEBの有料情報提供、金融商品販売機関向けコンサルティング、モーニングスター社会的責任投資株価指数（MS-SRI）の組成・管理、確定拠出年金向けコンサルティング、確定拠出年金採用企業の従業員向け投資アドバイスの提供、E-Learning ツールの開発・提供、各種投資教育関連プロダクトの開発・提供、確定拠出年金・個人向け確定拠出年金（iDeCo）・少額投資非課税制度（NISA）関連のWEBの運営・企画およびコンテンツの作成・提供、インベストメント・ソリューションの開発・提供、金融機関への香港、中国大陸市場データ及び企業情報の提供、タブレットアプリケーション・データの販売、ETF（上場投資信託）の評価情報、企業の信用力評価・債券の格付、仮想通貨の評価情報 ほか
メディア・ソリューション	当社ホームページ（モーニングスターウェブサイト、中国情報サイト『サーチナ』）における広告、各種媒体での金融商品販売機関の広告に関するコンサルティング収入、マーケティング・コンサルティング、広告代理店業務、新聞広告、IR・ライフプラン・資産運用などのセミナーの実施、シミュレーションツールの提供などのライフプラン支援業務、E-Learning ツールの開発・提供、各種投資教育関連プロダクトの開発・提供 ほか

(注) セグメントに属する会社 当社、イー・アドバイザー株式会社、MSクレジットリサーチ株式会社、FIGS Inc Japan合同会社

(アセットマネジメント事業)

金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行う事業

サービス区分	主な業務内容
アセットマネジメント	公募株式投資信託を中心とした投資信託の設定、募集、運用などの投資運用、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティング ほか

(注) セグメントに属する会社 SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.、Carret Holdings, Inc.、Carret Asset Management LLC

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「ファイナンシャル・サービス事業」の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額は、当社および以下の子会社の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

イー・アドバイザー株式会社、MSクレジットリサーチ株式会社、FIGS Inc Japan合同会社

なお、FIGS Inc Japan合同会社は、2019年3月に子会社とし、みなし取得日2019年3月31日に決算を行ない、同日現在の貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に業績は含まれておりません。

「アセットマネジメント事業」の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額は、以下の子会社の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.、Carret Holdings, Inc.、Carret Asset Management LLC

Carret Holdings, Inc.、Carret Asset Management LLCは、2019年2月に子会社とし、2018年12月31日現在の貸借対照表を当連結会計年度に連結しています。SBI Fund Management Company S.A.は会社清算に伴い、当連結会計年度に連結の範囲から除いております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整に関する事項	連結財務諸表計上額
	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,724,926	3,242,086	5,967,012	—	5,967,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,303	—	67,303	△67,303	—
計	2,792,229	3,242,086	6,034,315	△67,303	5,967,012
セグメント利益	1,050,846	588,121	1,638,968	—	1,638,968
セグメント資産	8,193,645	2,500,149	10,693,794	△7,099	10,686,694
セグメント負債	376,984	657,809	1,034,793	△2,499	1,032,294
その他の項目					
減価償却費	139,379	4,224	143,603	—	143,603
のれんの償却額	22,700	—	22,700	—	22,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	488,247	6,069	494,316	—	494,316

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整に関する事項	連結財務諸表計上額
	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,767,539	3,236,820	6,004,360		6,004,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,758	—	24,758	△24,758	—
計	2,792,297	3,236,820	6,029,118	△24,758	6,004,360
セグメント利益	1,078,639	568,456	1,647,096	—	1,647,096
セグメント資産	7,632,610	3,447,196	11,079,806	△2,427	11,077,379
セグメント負債	416,241	1,220,347	1,636,588	△2,427	1,634,161
その他の項目					
減価償却費	207,617	5,343	212,960		212,960
のれんの償却額	22,700	—	22,700		22,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	556,208	119,852	676,060		676,060

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,034,315	6,029,118
セグメント間取引消去	△67,303	△24,758
連結財務諸表の売上高	5,967,012	6,004,360

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,638,968	1,647,096
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	1,638,968	1,647,096

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,693,794	11,079,806
セグメント間取引消去	△7,099	△2,427
連結財務諸表の資産合計	10,686,694	11,077,379

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,034,793	1,636,588
セグメント間取引消去	△2,499	△2,427
連結財務諸表の負債合計	1,032,294	1,634,161

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	143,603	212,960	—	—	143,603	212,960
のれんの償却額	22,700	22,700	—	—	22,700	22,700
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	494,316	676,060	—	—	494,316	676,060

【関連情報】

1. 商品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・サービス事業			アセットマネジメント事業
	データ・ソリューション	メディア・ソリューション	計	
外部顧客に対する売上高	1,725,706	999,220	2,724,926	3,242,086

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・サービス事業			アセットマネジメント事業
	データ・ソリューション	メディア・ソリューション	計	
外部顧客に対する売上高	1,677,151	1,090,388	2,767,539	3,236,820

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、地域に関する売上高の情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、地域に関する有形固定資産の情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社SBI証券	337,156	ファイナンシャル・サービス事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社SBI証券	320,041	ファイナンシャル・サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	22,700	—	—	22,700
当期末残高	292,275	—	—	292,275

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	22,700	—	—	22,700
当期末残高	328,879	933,628	—	1,262,507

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	117円05銭	112円92銭
1株当たり当期純利益金額	13円44銭	14円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円39銭	—

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,099,508	1,220,379
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,099,508	1,220,379
期中平均株式数（株）	81,809,801	82,801,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	
普通株式増加数（株）	328,107	
（うち新株予約権（株））	328,107	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の、前連結会計年度末から重要な変動があったものではありません。		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	9,654,400	9,443,217
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	3,893	83,399
（うち新株予約権（千円））	(3,893)	—
（うち非支配株主持分（千円））	—	(83,399)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	9,650,506	9,359,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	82,444,830	82,892,430

（重要な後発事象）

該当事項はありません。